



## 平成 20 年 8 月期 中間決算短信

平成 20 年 4 月 11 日

上場会社名 株式会社大庄 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平 辰  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 水野 正嗣 TEL (03) 5764-2229  
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 5 月 26 日 配当支払開始予定日 平成 20 年 5 月 21 日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20 年 2 月中間期の連結業績 (平成 19 年 9 月 1 日 ~ 平成 20 年 2 月 29 日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 2 月中間期	44,610	2.8	1,131	△33.3	1,120	△36.5	358	△51.5
19 年 2 月中間期	43,377	3.4	1,697	16.1	1,765	12.9	739	20.3
19 年 8 月期	87,829	—	3,588	—	3,627	—	1,433	—

	1 株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 2 月中間期	17	08	—	—
19 年 2 月中間期	35	19	—	—
19 年 8 月期	68	24	—	—

(参考) 持分法投資損益 20 年 2 月中間期 1 百万円 19 年 2 月中間期 4 百万円 19 年 8 月期 1 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20 年 2 月中間期	54,840	32,550	59.1	1,543	11
19 年 2 月中間期	55,525	31,932	57.3	1,514	86
19 年 8 月期	56,174	32,406	57.5	1,537	31

(参考) 自己資本 20 年 2 月中間期 32,409 百万円 19 年 2 月中間期 31,816 百万円 19 年 8 月期 32,288 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 2 月中間期	1,570	△1,461	△535	6,060
19 年 2 月中間期	2,711	△1,683	△574	5,947
19 年 8 月期	6,673	△3,553	△2,126	6,487

## 2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
19 年 8 月期	円 10 銭 00	円 11 銭 00	円 21 銭 00
20 年 8 月期	円 10 銭 00	—	円 21 銭 00
20 年 8 月期 (予想)	—	円 11 銭 00	—

## 3. 20 年 8 月期の連結業績予想 (平成 19 年 9 月 1 日 ~ 平成 20 年 8 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	90,200	2.7	3,150	△12.2	3,150	△13.2	1,150	△19.8	54	75

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有  
 新規 1社（社名 新潟県佐渡海洋深層水株式会社） 除外 1社  
 （注）詳細は、8 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無  
 ② ①以外の変更 無

（注）詳細は、19 ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式含む） 20年2月中間期 21,198,962株 19年2月中間期 21,198,962株 19年8月期 21,198,962株  
 ② 期末自己株式数 20年2月中間期 196,208株 19年2月中間期 195,760株 19年8月期 196,028株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年2月中間期の個別業績（平成19年9月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月中間期	37,283	0.8	820	△42.9	870	△42.9	263	△57.8
19年2月中間期	36,994	3.7	1,437	21.9	1,524	17.4	624	30.1
19年8月期	74,625	—	3,084	—	3,153	—	1,226	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年2月中間期	12	54
19年2月中間期	29	73
19年8月期	58	38

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年2月中間期	50,990	32,594	63.9	1,551	84
19年2月中間期	52,260	32,189	61.6	1,532	51
19年8月期	52,804	32,568	61.7	1,550	58

（参考）自己資本 20年2月中間期 32,594百万円 19年2月中間期 32,189百万円 19年8月期 32,568百万円

2. 20年8月期の個別業績予想（平成19年9月1日～平成20年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	75,500	1.2	2,450	△20.6	2,550	△19.2	950	△22.5	45	23

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要因が内在しておりますので、実際の業績は予想値と異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。
- 通期の業績予想に関する事項につきましては、中間期の実績及び今後の見通しを勘案し、予想数値を修正いたしました。  
 なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成20年3月31日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当中間期の業績概況

当中間連結会計期間における当社グループを取り巻く環境は、景気も堅調を維持しつつ穏やかな回復基調で推移してきたものの、原油価格の高騰やサブプライムローン問題に端を発した大幅な株価下落など先行き懸念要因が相次ぎ、景気の不透明感が一層高まる状況となりました。

外食業界におきましても、企業間競争の激化に加えて、原油高に伴う原材料価格の高騰や中国産食材事件の勃発などのマイナス要因もあり、依然として厳しい経営環境が続きました。

このような状況下において、当社グループは全国への店舗網の拡大を着実に進め、15 店舗（当社 13 店舗、(株)イズ・プランニング 2 店舗）の新規出店を行いました。また、店舗改装については業態転換 10 店舗を含む 17 店舗（当社 14 店舗、(株)イズ・プランニング 3 店舗）で実施するとともに、経営効率化のため 8 店舗の閉鎖を行いました。

店舗戦略としては、「当社グループの強みを活かした既存店売上高の増加策」を最重要施策として位置付け、ランドメニューや宴会・会席メニューの改訂など各種料理メニューの刷新、ランチ営業の強化、イベント企画の見直し、宴会キャンペーンの実施、会社訪問による営業活動の強化、新業態の開発などに取り組みました。

しかしながら、個人消費の低迷に加えて、食材事件など外食市場を取り巻く懸念要因も影響し、さらには 1～2 月にかけての厳冬、降雪といった天候不順の要因も重なり、既存店売上高が想定以上に低迷しました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は、新規出店による増収やグループ会社の売上増もあり前年同期に比べ 2.8% 増の 44,610 百万円となりました。

一方、コスト面につきましては、原油高によるマグロ等の魚価や各種原材料価格の高騰などの影響により前年同期に比べ売上原価率が高まったほか、既存店売上高の低迷により人件費を中心に販売費および一般管理費の負担比率が高まりました。

この結果、連結営業利益は、前年同期に比べ 33.3% 減の 1,131 百万円、連結経常利益は、前年同期に比べ 36.5% 減の 1,120 百万円となりました。また、連結中間純利益は、前年同期に比べ 51.5% 減の 358 百万円となりました。

事業のセグメント別では、飲食事業につきましては、新規店舗の増収により売上高は前年同期に比べ 1.6% 増の 39,551 百万円となりました。なお、当中間期末のグループ直営店舗数は前年同期に比べ 25 店舗増加の 714 店舗（当社 654 店舗、(株)イズ・プランニング 60 店舗）となっております。

卸売事業につきましては、鮮魚卸売子会社の売上が好調に推移したこともあり売上高は前年同期に比べ 12.7% 増加の 2,795 百万円となりました。

不動産事業につきましては、売上高は前年同期に比べ 0.6% 減の 557 百万円となりました。

その他事業につきましては、平成 19 年 9 月 28 日付で新潟県佐渡海洋深層水(株)を子会社化し、ミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売事業にも本格的に参入いたしました。また、物流子会社が行うグループ外の一般取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ 22.3% 増の 1,705 百万円となりました。

## ②通期の見通し

今後の見通しにつきましては、急激な円高・株安等の影響により景気の不透明感が強まっている上、消費者マインドも各種商品の値上げや所得の伸び悩み懸念等から悪化傾向にあり、厳しい環境が続くものと考えております。

外食業界においては、人口減や高齢化の進展による市場縮小傾向の中で、業界内の競争激化、再編淘汰の動きがますます進むものと思われま

す。こうした状況の中で、当社グループは、引き続き「既存店売上高の増加策」を最重点施策として様々な施策に取り組んでまいります。具体的には、グランドメニューを中心にメニュー戦略の抜本的見直しを図るとともに、食材や酒・飲料価格の高騰に対する適切な対応策を講じてまいります。また、人件費などの経費コントロール策もさらに注力し、収益性を重視した店舗別の営業時間の見直し、衛生管理体制の更なる充実なども図ってまいります。

これらの施策を着実に実行することにより、通期の見通しは連結売上高 90,200 百万円（前年同期比 2.7%増）、連結営業利益 3,150 百万円（前年同期比 12.2%減）、連結経常利益 3,150 百万円（前年同期比 13.2%減）、連結当期純利益 1,150 百万円（前年同期比 19.8%減）を見込んでおります。

平成 20 年 2 月末時点連結店舗数

・業態別店舗数 (単位：店)

業態	直営	F C	合計
庄や	235	130	365
日本海庄や	132	33	165
やるき茶屋	86	28	114
うたうんだ村	75	8	83
榮太郎	19	1	20
中の濱	16	—	16
こりゃうめえ	14	2	16
ちゃぼん	9	—	9
その他	68	2	70
大庄小計	654	204	858
築地日本海	23	—	23
949	11	8	19
塩梅	12	4	16
その他	14	—	14
子会社合計	60	12	72
連結合計	714	216	930

・地域別店舗数 (単位：店)

地域	直営	F C	合計
青森県	5	—	5
秋田県	1	—	1
岩手県	5	—	5
山形県	2	—	2
宮城県	4	1	5
福島県	7	2	9
栃木県	—	10	10
群馬県	4	3	7
茨城県	8	4	12
埼玉県	47	76	123
神奈川県	117	13	130
東京都	301	83	384
千葉県	62	12	74
山梨県	2	2	4
新潟県	12	2	14
長野県	6	5	11
富山県	5	—	5
石川県	4	—	4
福井県	2	—	2
静岡県	20	—	20
岐阜県	4	—	4
愛知県	45	1	46
三重県	4	—	4
滋賀県	2	—	2
京都府	2	—	2
大阪府	8	—	8
奈良県	1	—	1
和歌山県	2	—	2
兵庫県	4	—	4
広島県	3	—	3
岡山県	2	—	2
山口県	2	—	2
島根県	1	—	1
鳥取県	1	—	1
愛媛県	1	—	1
香川県	1	—	1
福岡県	6	—	6
佐賀県	2	—	2
長崎県	5	—	5
熊本県	2	—	2
宮崎県	1	2	3
鹿児島県	1	—	1
連結合計	714	216	930

## （2）財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （イ）資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は 10,137 百万円となり、前連結会計年度末に対して 610 百万円減少となりました。

これは、現金及び預金の減少（前期比 430 百万円減）が主な原因となっております。

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は 44,703 百万円となり、前連結会計年度末に対して 722 百万円減少となりました。

これは、有形固定資産や差入保証金が減少したことが主な要因となっております。

#### （ロ）負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は 12,564 百万円となり、前連結会計年度末に対して 3,282 百万円減少となりました。

これは、短期借入金の減少（前期比 585 百万円減）及び一年以内返済予定長期借入金の減少（前期比 854 百万円減）並びに未払法人税の減少（前期比 617 百万円減）が主な要因となっております。

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は 9,725 百万円となり、前連結会計年度末に対して 1,804 百万円増加となりました。

これは、社債の増加（前期比 1,500 百万円増）及び長期借入金の増加（前期比 352 百万円増）が主な要因となっております。

#### （ハ）純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は 32,550 百万円となり、前連結会計年度末に対して 144 百万円増加となりました。

これは、中間純利益計上による利益剰余金の増加 127 百万円が主な要因となっております。

### ②連結キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ 112 百万円増加の 6,060 百万円となりました。

当期における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

#### （イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 1,140 百万円減少の 1,570 百万円となりました。これは主に、税引等調整前中間純利益が 602 百万円減少したことや法人税等の支払額が 283 百万円増加したことによるものです。

#### （ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 222 百万円支出減少の 1,461 百万円の資金支出となりました。これは主に、新規店舗や店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出額が前年同期と比較して 78 百万円減少したことや、敷金・保証金の差入による支出額が前年同期と比較して 93 百万円減少したことによるものです。

#### （ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比較して 38 百万円支出減少の 535 百万円の資金支出となりました。これは主に、借入金の調達及び返済並びに社債の発行収入及び償還による資金収支が前年同期と比較して 59 百万円の支出減となったことによるものです。

また、連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成17年8月期	平成18年8月期	平成19年8月期	平成20年2月 中間期
自己資本比率	56.8%	56.1%	57.5%	59.1%
時価ベースの自己資本比率	53.0%	63.9%	58.0%	51.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	277.8%	272.4%	208.2%	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	40.1倍	42.0倍	43.3倍	17.1倍

- (注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 (中間期は記載しておりません。)  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 3. 営業キャッシュ・フローは、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、中間連結(連結)貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益分配に関する基本方針及び当期の配当

当社の利益配分につきましては、事業拡大に向けて内部留保の充実に努めるとともに、株主の皆様へ安定した配当を継続していくことを基本方針としております。内部留保資金については、主として新規出店及び店舗改装の設備資金に充当することにより、収益力向上を図りたいと考えております。

従いまして、当社は、企業価値の向上を最重要課題に位置付け、将来の収益力拡大に応じて利益還元を増加を図っていきたくと考えております。

なお、当中間期の配当金につきましては、前中間期と同額の1株当たり10円とさせていただき、通期では前期と同額の年間21円を予定しております。

### (4) 事業等のリスク

平成19年8月期決算短信(平成19年10月11日開示)の内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.daisyoco.jp/ir/getsuji.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 2. 企業集団の状況

### (1) 企業集団の概況

平成 19 年 9 月 28 日付で新潟県佐渡海洋深層水(株)を子会社化したことにより、当社（連結財務諸表提出会社）グループは、当社及び連結子会社 6 社並びに関連会社 1 社となりました。

当社グループでは、飲食店舗チェーンを展開する飲食事業を主な内容とし、さらにこれに関連する食材の卸売事業、ビルテナント賃貸等の不動産事業、飲料水の製造・販売及び物流並びにその他サービス事業等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業セグメントとの関連は次の通りであります。

#### [飲食事業]

当社は、手づくりの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」を主力業態とし、関東エリア中心から全国に向けてチェーン展開による料理飲食業を行っております。

連結子会社の(株)イズ・プランニングは、寿司割烹「築地日本海」、無国籍料理「949」、和風創作料理「塩梅」の3業態を中心に、首都圏でのチェーン展開による料理飲食業を行っております。

また、連結子会社の(株)アルスは、病院・事業用給食施設の運営を行っております。

#### [卸売事業]

当社は、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等を卸しております。

連結子会社の米川水産(株)は、築地市場での営業権（場内で店舗営業できる権利）を保有し、マグロを中心とした魚介類等の生鮮食材、鰹節等を当社並びに一般取引先へ販売しております。

関連会社（持分法適用関連会社）の(株)エム・アイ・プランニングは、当社並びに当社グループのフランチャイズ店等へ酒・飲料等の販売を行っております。

#### [不動産事業]

当社は、ビルテナント等の不動産の賃貸・管理を行っております。

連結子会社の(株)アサヒビジネスプロデュースは、不動産の賃貸・管理並びに煙草・飲料の販売を行っております。

#### [その他事業]

当社は、フランチャイズ事業等によりロイヤリティ収入等を得ております。

連結子会社の(株)ディ・エス物流は、配送事業を行い、当社、各関係会社及びフランチャイズ店へ食材等の配送並びに一般取引先の配送業務を行っております。

また、連結子会社の新潟県佐渡海洋深層水(株)は、ミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売を行っております。

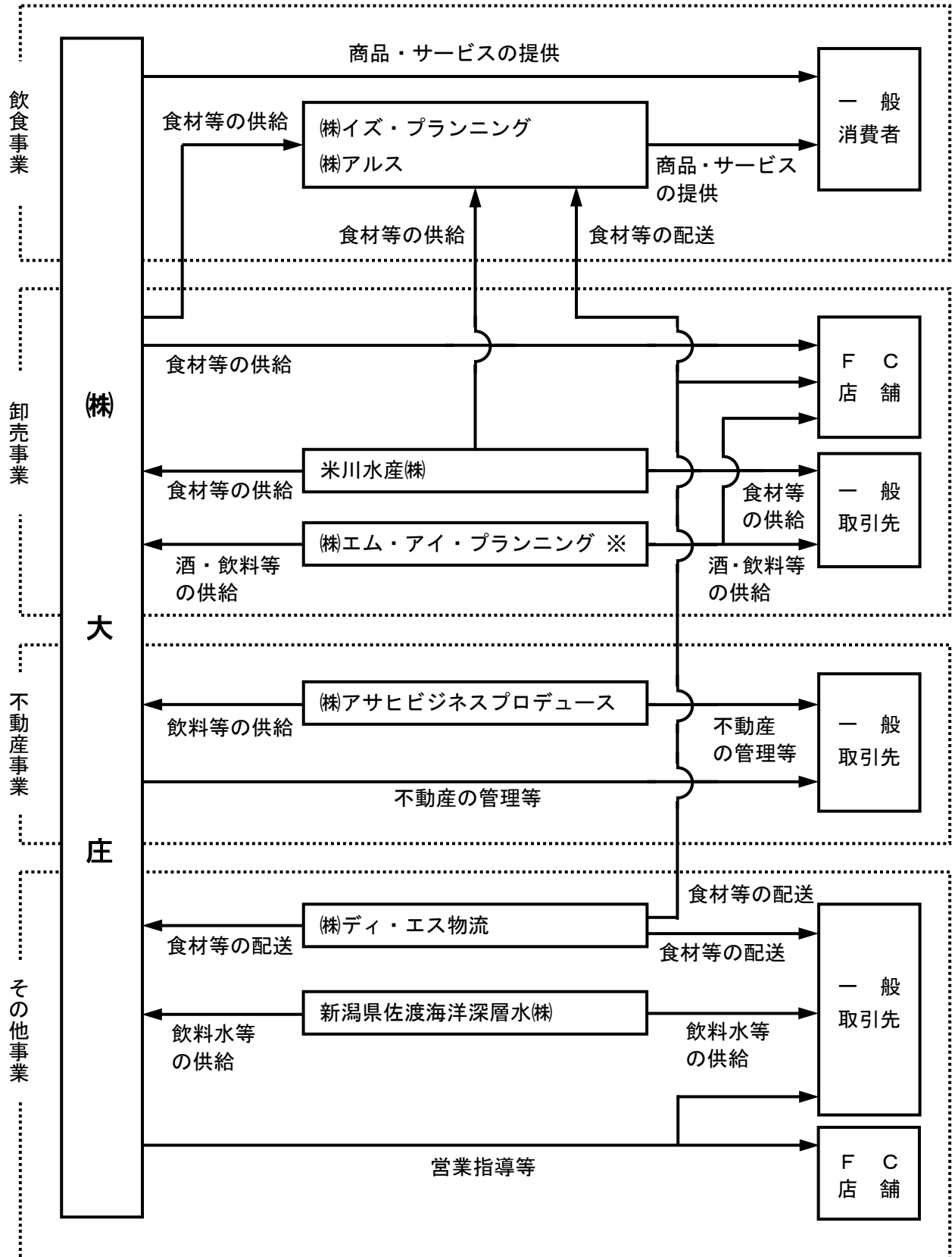
連結子会社 6 社及び関連会社 1 社の主な事業内容等は、次の通りであります。

区分	会社名	主要な事業内容	資本金 (百万円)	議決権の 所有割合
飲食事業	(株)イズ・プランニング	料理飲食業	300	100.0%
	(株)アルス	病院・事業用給食施設の運営	80	63.0%
卸売事業	米川水産(株)	生鮮魚介類等の卸売業	90	100.0%
	(株)エム・アイ・プランニング	酒・飲料等の卸売業	10	20.0%
不動産事業	(株)アサヒビジネスプロデュース	不動産賃貸管理、煙草・飲料等の販売	60	75.0%
その他事業	(株)ディ・エス物流	食材等の配送業	99	100.0%
	新潟県佐渡海洋深層水(株)	飲料水の製造・販売	96	69.7%

(2) 事業の系統図

企業集団についての事業系統図は、次のとおりであります。

<事業系統図>



(注) 無印 … 連結子会社

※印 … 持分法適用関連会社

### 3. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針、（2）目標とする経営指標、（3）中長期的な経営戦略及び対処すべき課題、につきましては、平成19年8月期決算短信（平成19年10月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため、記載を省略しております。

なお、当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.daisy.co.jp/ir/getsuji.html>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 2 月 28 日)		当中間連結会計期間末 (平成 20 年 2 月 29 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 8 月 31 日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金	※1	5,987		6,113		6,544		
2 受取手形及び売掛金		1,684		1,912		1,969		
3 たな卸資産		808		785		801		
4 繰延税金資産		312		267		366		
5 その他		1,167		1,202		1,295		
貸倒引当金		△215		△143		△229		
流動資産合計		9,745	17.6	10,137	18.5	10,748	19.1	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1	35,344		36,345		36,161		
減価償却累計額		17,353	17,990	19,033	17,311	18,275	17,885	
(2) 機械装置及び運搬具		2,429		2,517		2,393		
減価償却累計額		1,832	596	1,879	637	1,848	545	
(3) 工具・器具及び備品		6,464		7,064		6,861		
減価償却累計額		4,017	2,447	4,711	2,353	4,394	2,466	
(4) 土地	※1	7,901		7,895		7,895		
(5) 建設仮勘定		33		—		—		
有形固定資産合計		28,970	52.2	28,198	51.4	28,793	51.3	
2 無形固定資産								
(1) 借地権		913		913		913		
(2) その他		151		160		157		
無形固定資産合計		1,064	1.9	1,073	2.0	1,070	1.9	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		176		143		152		
(2) 長期貸付金		380		127		145		
(3) 差入保証金		9,981		9,530		9,776		
(4) 敷金		4,244		4,803		4,662		
(5) 繰延税金資産		664		528		529		
(6) その他		428		457		372		
貸倒引当金		△131		△160		△77		
投資その他の資産合計		15,744	28.3	15,431	28.1	15,561	27.7	
固定資産合計		45,779	82.4	44,703	81.5	45,425	80.9	
資産合計		55,525	100.0	54,840	100.0	56,174	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成 19 年 2 月 28 日)		当中間連結会計期間末 (平成 20 年 2 月 29 日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成 19 年 8 月 31 日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		2,329		2,539		2,853		
2 短期借入金		5,923		2,758		3,343		
3 一年以内返済予定 長期借入金	※1	3,236		2,287		3,142		
4 一年以内償還予定 社債		20		1,000		1,410		
5 未払金		2,233		2,345		2,707		
6 未払法人税等		873		514		1,131		
7 未払消費税等		338		302		425		
8 賞与引当金		146		180		195		
9 株主優待引当金		69		73		74		
10 その他		497		562		562		
流動負債合計		15,668	28.2	12,564	22.9	15,847	28.2	
II 固定負債								
1 社債		1,400		3,500		2,000		
2 長期借入金	※1	4,656		4,352		4,000		
3 退職給付引当金		656		717		692		
4 役員退職慰労引当金		473		415		499		
5 受入保証金		722		727		717		
6 その他		15		12		10		
固定負債合計		7,924	14.3	9,725	17.7	7,920	14.1	
負債合計		23,592	42.5	22,289	40.6	23,767	42.3	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		8,626	15.5	8,626	15.7	8,626	15.4	
2 資本剰余金		9,908	17.9	9,908	18.1	9,908	17.6	
3 利益剰余金		13,892	25.0	14,503	26.4	14,376	25.6	
4 自己株式		△234	△0.4	△235	△0.4	△235	△0.4	
株主資本合計		32,192	58.0	32,803	59.8	32,675	58.2	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		61	0.1	43	0.1	49	0.1	
2 土地再評価差額金		△436	△0.8	△436	△0.8	△436	△0.8	
評価・換算差額等 合計		△375	△0.7	△393	△0.7	△387	△0.7	
III 少数株主持分		115	0.2	141	0.3	118	0.2	
純資産合計		31,932	57.5	32,550	59.4	32,406	57.7	
負債純資産合計		55,525	100.0	54,840	100.0	56,174	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		43,377	100.0	44,610	100.0	87,829	100.0
II 売上原価		15,366	35.4	16,321	36.6	31,229	35.6
売上総利益		28,011	64.6	28,288	63.4	56,600	64.4
III 販売費及び一般管理費	※1	26,313	60.7	27,156	60.9	53,012	60.3
営業利益		1,697	3.9	1,131	2.5	3,588	4.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		4		6		9	
2 受取配当金		2		2		2	
3 専売料収入		133		80		181	
4 その他		30	0.4	32	0.3	98	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		76		91		156	
2 貸倒引当金繰入額		1		0		2	
3 社債発行費		—		17		37	
4 その他		24	0.2	23	0.3	56	0.3
経常利益		1,765	4.1	1,120	2.5	3,627	4.1
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	—		0		0	
2 貸倒引当金戻入益		3		7		8	
3 収用補償金		—		—		55	
4 補償金収入	※4	—		148		—	
5 前期損益修正益	※3	—		—		47	
6 その他		—	0.0	7	0.3	0	0.1
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	—		—		8	
2 固定資産除却損	※6	198		239		434	
3 減損損失	※8	59		67		81	
4 役員退職慰勞 引当金繰入額		4		—		14	
5 店舗関係整理損	※7	5		23		83	
6 役員退職金		—		86		—	
7 その他		32	0.7	—	0.9	35	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,468	3.4	866	1.9	3,081	3.5
法人税、住民税 及ひ事業税		752		398		1,579	
法人税等調整額		△33	1.7	103	1.1	55	1.9
少数株主利益		10	0.0	4	0.0	13	0.0
中間(当期)純利益		739	1.7	358	0.8	1,433	1.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 8 月 31 日残高(百万円)	8,626	9,908	13,363	△233	31,664
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△210		△210
中間純利益			739		739
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	529	△1	527
平成 19 年 2 月 28 日残高(百万円)	8,626	9,908	13,892	△234	32,192

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成 18 年 8 月 31 日残高(百万円)	58	△436	△378	106	31,392
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△210
中間純利益					739
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	2	—	2	9	12
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	2	—	2	9	539
平成 19 年 2 月 28 日残高(百万円)	61	△436	△375	115	31,932

当中間連結会計期間（自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 19 年 8 月 31 日残高(百万円)	8,626	9,908	14,376	△235	32,675
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△231		△231
中間純利益			358		358
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	127	△0	127
平成 20 年 2 月 29 日残高(百万円)	8,626	9,908	14,503	△235	32,803

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 19 年 8 月 31 日残高(百万円)	49	△436	△387	118	32,406
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△231
中間純利益					358
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）	△5	—	△5	22	17
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△5	—	△5	22	144
平成 20 年 2 月 29 日残高(百万円)	43	△436	△393	141	32,550

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成 18 年 8 月 31 日残高(百万円)	8,626	9,908	13,363	△233	31,664
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△420		△420
当期純利益			1,433		1,433
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,013	△1	1,011
平成 19 年 8 月 31 日残高(百万円)	8,626	9,908	14,376	△235	32,675

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成 18 年 8 月 31 日残高(百万円)	58	△436	△378	106	31,392
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△420
当期純利益					1,433
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△9	—	△9	12	2
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△9	—	△9	12	1,013
平成 19 年 8 月 31 日残高(百万円)	49	△436	△387	118	32,406

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	(自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)	(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,468	866	3,081
2 減価償却費		1,755	1,838	3,691
3 減損損失		59	67	81
4 貸倒引当金の増減額		57	△1	17
5 退職給付引当金の増減額		30	24	66
6 役員退職慰労引当金の 増減額		△13	△84	12
7 受取利息及び受取配当金		△6	△9	△12
8 支払利息		76	91	156
9 固定資産除却損		198	239	434
10 収用補償金		—	—	△55
11 補償金収入		—	△148	—
12 売上債権の増減額		95	72	△190
13 たな卸資産の増減額		14	19	21
14 仕入債務の増減額		△381	△320	141
15 未払消費税等の増減額		53	△124	141
16 その他		4	△110	326
小計		3,412	2,420	7,915
17 利息及び配当金の受取額		6	9	11
18 利息の支払額		△74	△91	△154
19 法人税等の支払額		△632	△915	△1,155
20 収用による補償金受取額		—	—	55
21 補償金受取額		—	148	—
営業活動による キャッシュ・フロー		2,711	1,570	6,673
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入れ による支出		—	△6	△16
2 定期預金の払戻し による収入		—	10	—
3 有形固定資産の取得 による支出		△1,558	△1,480	△3,302
4 有形固定資産の売却 による収入		—	34	16
5 貸付けによる支出		△10	△10	△21
6 貸付金の回収による収入		12	12	230
7 敷金・保証金の差入れ による支出		△241	△148	△449
8 敷金・保証金の返還 による収入		224	188	157
9 その他		△109	△61	△166
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,683	△1,461	△3,553

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	(自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)	(自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		△383	△645	△2,963
2 長期借入れによる収入		1,430	420	2,160
3 長期借入金の 返済による支出		△1,399	△1,167	△2,879
4 社債発行による収入		—	1,500	2,000
5 社債の償還による支出		△10	△410	△20
6 自己株式の売却による収入		0	—	0
7 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
8 配当金の支払額		△211	△232	△422
9 少数株主への 配当金の支払額		△0	△0	△0
財務活動による キャッシュ・フロー		△574	△535	△2,126
Ⅳ 現金及び現金同等物 の増減額		453	△426	993
Ⅴ 現金及び現金同等物 の期首残高		5,493	6,487	5,493
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		5,947	6,060	6,487

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間 (自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)	前連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5 社 (株)イズ・プランニング 米川水産(株) (株)ディ・エス物流 (株)アサヒビジネスプロ デュース (株)アルス</p> <p>(2) 非連結子会社数 1 社 (株)バナナリーフ 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 6 社 (株)イズ・プランニング 米川水産(株) (株)ディ・エス物流 (株)アサヒビジネスプロ デュース (株)アルス 新潟県佐渡海洋深層水(株) 当社は、平成 19 年 9 月 28 日に新潟県佐渡海洋深層水(株)の第三者割当増資を引き受け、連結子会社としております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 1 社 (株)バナナリーフ 同 左</p>	<p>(1) 連結子会社数 5 社 (株)イズ・プランニング 米川水産(株) (株)ディ・エス物流 (株)アサヒビジネスプロ デュース (株)アルス</p> <p>(2) 非連結子会社数 1 社 (株)バナナリーフ 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1 社 (株)エム・アイ・プランニング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1 社 (株)バナナリーフ 中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1 社 (株)エム・アイ・プランニング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1 社 (株)バナナリーフ 同 左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 1 社 (株)エム・アイ・プランニング</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数 1 社 (株)バナナリーフ 当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>新潟県佐渡海洋深層水(株)を除き、連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。 新潟県佐渡海洋深層水(株)については中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日〕
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            移動平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産            商品            冷凍食品            主として、総平均法による原価法            冷凍食品以外の商品            最終仕入原価法による原価法</p> <p>製品            総平均法による原価法            原材料及び貯蔵品            最終仕入原価法による原価法</p> <p>①有形固定資産            物流センター及び食品工場の資産            ……定額法            物流センター及び食品工場以外の資産            ……定率法            ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。            なお、主な耐用年数は次のとおりであります。            建物 7 年～65 年            工具・器具及び備品 2 年～20 年</p>	<p>①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            同 左</p> <p>時価のないもの            同 左</p> <p>②たな卸資産            商品            冷凍食品            同 左</p> <p>冷凍食品以外の商品            同 左</p> <p>製品            同 左            原材料及び貯蔵品            同 左</p> <p>①有形固定資産            同 左</p>	<p>①有価証券            その他有価証券            時価のあるもの            決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）            時価のないもの            同 左</p> <p>②たな卸資産            商品            冷凍食品            同 左</p> <p>冷凍食品以外の商品            同 左</p> <p>製品            同 左            原材料及び貯蔵品            同 左</p> <p>①有形固定資産            同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日〕
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>②無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当中間連結会計期間末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生した連結会計年度において一括して費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③株主優待引当金 同 左</p> <p>④退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>②無形固定資産 同 左</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
(5) その他中間連結(連結)財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式により処理しております。	同 左	同 左
5. 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同 左	同 左

(6) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日〕
—	—	(固定資産の減価償却の方法) 平成 19 年度の法人税法の改正 〔「所得税法等の一部を改正する法律 法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第 83 号」〕に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 2 月 28 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 19 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 2 月 29 日 〕
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 財務活動によるキャッシュ・フローのうち「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間 1,790 百万円)、「短期借入金の返済による支出」(同△2,173 百万円)については、当中間連結会計期間より「短期借入金の増減額」に集約して表示しております。	—————
—————	(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職金」(前中間連結会計期間 29 百万円)については、重要性が高まったため当中間連結会計期間より区分掲記しております。

(8) 追加情報

前中間連結会計期間 〔 自 平成 18 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 2 月 28 日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成 19 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 20 年 2 月 29 日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成 18 年 9 月 1 日 〕 〔 至 平成 19 年 8 月 31 日 〕
株主優待費は、従来、株主優待券等の利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待制度の利用が増加したこと及び利用実績率の把握が可能になったことから当中間連結会計期間より中間連結会計期間末の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益の額は 69 百万円少なく計上されております。	—————	株主優待費は、従来、株主優待券の利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待制度の利用が増加したこと及び利用実績率の把握が可能になったことから当連結会計年度より連結会計年度末の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の額は 74 百万円少なく計上されております。
—————	当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————

(9) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成 19 年 2 月 28 日)	当中間連結会計期間末 (平成 20 年 2 月 29 日)	前連結会計年度末 (平成 19 年 8 月 31 日)
※1 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 124 百万円 土地 191 百万円 合計 315 百万円 (2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 16 百万円 長期借入金 71 百万円 合計 87 百万円 (3) 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金 6 百万円に質権が設定されております。	※1 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物及び構築物 303 百万円 機械装置 142 百万円 土地 191 百万円 合計 637 百万円 (2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 49 百万円 長期借入金 252 百万円 合計 302 百万円 (3) 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金 6 百万円に質権が設定されております。	※1 担保資産 (1) 担保に供している資産 建物 121 百万円 土地 191 百万円 合計 312 百万円 (2) 上記に対応する債務 一年以内返済予定長期借入金 16 百万円 長期借入金 63 百万円 合計 79 百万円 (3) 佐渡水産物地方卸売市場に対する買付保証として定期預金 6 百万円に質権が設定されております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至平成 19 年 2 月 28 日〕	当中間連結会計期間 〔自平成 19 年 9 月 1 日〕 〔至平成 20 年 2 月 29 日〕	前連結会計年度 〔自平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至平成 19 年 8 月 31 日〕
※1 販売費及び一般管理費の 主なもの 貸倒引当金繰入額 73 百万円 従業員給料手当 11,866 百万円 賞与引当金繰入額 139 百万円 株主優待引当金繰入額 69 百万円 退職給付費用 61 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14 百万円 減価償却費 1,772 百万円 水道光熱費 2,037 百万円 地代家賃 4,331 百万円 ※2 — ※3 — ※4 — ※5 — ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 143 百万円 機械装置及び運搬具 5 百万円 工具・器具及び備品 12 百万円 その他 36 百万円 合計 198 百万円 ※7 店舗関係整理損の主なものは、庄や広島堀川店他閉店等に伴うものであります。	※1 販売費及び一般管理費の 主なもの 貸倒引当金繰入額 14 百万円 従業員給料手当 12,331 百万円 賞与引当金繰入額 150 百万円 株主優待引当金繰入額 16 百万円 退職給付費用 66 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 14 百万円 減価償却費 1,847 百万円 水道光熱費 2,148 百万円 地代家賃 4,483 百万円 ※2 固定資産売却益は、店舗資産 (1 件) を譲渡したことに伴うものであります。 ※3 — ※4 補償金収入は閉店に伴う立ち退き料等であります。 ※5 — ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 193 百万円 機械装置及び運搬具 8 百万円 工具・器具及び備品 11 百万円 その他 25 百万円 合計 239 百万円 ※7 店舗関係整理損の主なものは、中の濱一宮店他閉店等に伴うものであります。	※1 販売費及び一般管理費の 主なもの 貸倒引当金繰入額 89 百万円 従業員給料手当 24,019 百万円 賞与引当金繰入額 215 百万円 株主優待引当金繰入額 74 百万円 退職給付費用 133 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 31 百万円 減価償却費 3,732 百万円 水道光熱費 4,039 百万円 地代家賃 8,767 百万円 ※2 固定資産売却益は、店舗資産 (1 件) を譲渡したことに伴うものであります。 ※3 前期損益修正益は、過年度に償却した差入保証金等の訂正益であります。 ※4 — ※5 固定資産売却損は、病院食用設備 (2 件) を売却したことに伴うものであります。 ※6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 340 百万円 機械装置及び運搬具 11 百万円 工具・器具及び備品 24 百万円 その他 58 百万円 合計 434 百万円 ※7 店舗関係整理損の主なものは、庄や広島堀川店他閉店等に伴うものであります。

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 28 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 29 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕																																																																
<p>※8 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>店舗</td> <td>建物及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都他</td> <td>資産</td> <td>構築物</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2 件)</td> <td>その他</td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>59 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (59 百万円) として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.5% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京	店舗	建物及び		都他	資産	構築物	50 百万円		(2 件)	その他	9 百万円	計			59 百万円	<p>※8 当中間連結会計期間において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>店舗</td> <td>建物及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都他</td> <td>資産</td> <td>構築物</td> <td>55 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6 件)</td> <td>その他</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>67 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (67 百万円) として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.5% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京	店舗	建物及び		都他	資産	構築物	55 百万円		(6 件)	その他	12 百万円	計			67 百万円	<p>※8 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>店舗</td> <td>建物及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都他</td> <td>資産</td> <td>構築物</td> <td>64 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3 件)</td> <td>その他</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>千葉県</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>5 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>81 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (81 百万円) として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.5% で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	東京	店舗	建物及び		都他	資産	構築物	64 百万円		(3 件)	その他	11 百万円	千葉県	遊休	土地	5 百万円	計			81 百万円
場所	用途	種類	減損損失																																																															
東京	店舗	建物及び																																																																
都他	資産	構築物	50 百万円																																																															
	(2 件)	その他	9 百万円																																																															
計			59 百万円																																																															
場所	用途	種類	減損損失																																																															
東京	店舗	建物及び																																																																
都他	資産	構築物	55 百万円																																																															
	(6 件)	その他	12 百万円																																																															
計			67 百万円																																																															
場所	用途	種類	減損損失																																																															
東京	店舗	建物及び																																																																
都他	資産	構築物	64 百万円																																																															
	(3 件)	その他	11 百万円																																																															
千葉県	遊休	土地	5 百万円																																																															
計			81 百万円																																																															

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,198,962	—	—	21,198,962

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	194,416	1,402	58	195,760

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内容は、単元未満株式の買取請求によるもの及び持分法適用関連会社が所有している当社株式(自己株式)の当社帰属分の増加であります。また、自己株式の減少の主な内容は、単元未満株式の買増請求による売却に伴うものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 定時株主総会	普通株式	210	10.00	平成18年8月31日	平成18年11月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210	10.00	平成19年2月28日	平成19年5月22日

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	21,198,962	—	—	21,198,962

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	196,028	180	—	196,208

(変動事由の概要)

自己株式の増加は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月22日 定時株主総会	普通株式	231	11.00	平成19年8月31日	平成19年11月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	210	10.00	平成20年2月29日	平成20年5月21日

前連結会計年度（自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,198,962	—	—	21,198,962

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	194,416	1,670	58	196,028

(変動事由の概要)

自己株式の増加の主な内容は、単元未満株式の買取請求によるもの及び持分法適用関連会社が所有している当社株式（自己株式）の当社帰属分の増加であります。また、自己株式の減少の主な内容は、単元未満株式の買増請求による売却に伴うものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 22 日 定時株主総会	普通株式	210	10.00	平成 18 年 8 月 31 日	平成 18 年 11 月 24 日
平成 19 年 4 月 11 日 取締役会	普通株式	210	10.00	平成 19 年 2 月 28 日	平成 19 年 5 月 22 日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 19 年 11 月 22 日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231	11.00	平成 19 年 8 月 31 日	平成 19 年 11 月 26 日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成19年2月28日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年9月1日〕 〔至平成20年2月29日〕	前連結会計年度 〔自平成18年9月1日〕 〔至平成19年8月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 5,987 百万円 預金期間が3か月を 超える定期預金 <u>△40 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>5,947 百万円</u>	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係  現金及び預金勘定 6,113 百万円 預金期間が3か月を 超える定期預金等 <u>△53 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,060 百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係  現金及び預金勘定 6,544 百万円 預金期間が3か月を 超える定期預金等 <u>△56 百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>6,487 百万円</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 28 日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成 19 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 29 日〕	前連結会計年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕																																																																																																																																																			
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">880</td> <td style="text-align: right;">2,253</td> <td style="text-align: right;">585</td> <td style="text-align: right;">3,720</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">516</td> <td style="text-align: right;">1,221</td> <td style="text-align: right;">405</td> <td style="text-align: right;">2,143</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">361</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> <td style="text-align: right;">180</td> <td style="text-align: right;">1,546</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">638 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">924 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,562 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">15 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">327 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">322 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">107 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,293 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,401 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	880	2,253	585	3,720	減価償却累計額相当額	516	1,221	405	2,143	減損損失累計額相当額	2	27	—	30	中間期末残高相当額	361	1,004	180	1,546	1年以内	638 百万円	1年超	924 百万円	合計	1,562 百万円	リース資産減損勘定の残高	15 百万円	支払リース料	327 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4 百万円	減価償却費相当額	322 百万円	減損損失	2 百万円	未経過リース料		1年以内	107 百万円	1年超	1,293 百万円	合計	1,401 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">184</td> <td style="text-align: right;">2,477</td> <td style="text-align: right;">640</td> <td style="text-align: right;">3,302</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">105</td> <td style="text-align: right;">1,650</td> <td style="text-align: right;">545</td> <td style="text-align: right;">2,301</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">76</td> <td style="text-align: right;">801</td> <td style="text-align: right;">94</td> <td style="text-align: right;">971</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">413 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">570 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">984 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">12 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">280 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">275 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">189 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,298 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,488 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	184	2,477	640	3,302	減価償却累計額相当額	105	1,650	545	2,301	減損損失累計額相当額	2	26	—	29	中間期末残高相当額	76	801	94	971	1年以内	413 百万円	1年超	570 百万円	合計	984 百万円	リース資産減損勘定の残高	12 百万円	支払リース料	280 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4 百万円	減価償却費相当額	275 百万円	減損損失	6 百万円	未経過リース料		1年以内	189 百万円	1年超	1,298 百万円	合計	1,488 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">208</td> <td style="text-align: right;">2,436</td> <td style="text-align: right;">635</td> <td style="text-align: right;">3,280</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">147</td> <td style="text-align: right;">1,453</td> <td style="text-align: right;">492</td> <td style="text-align: right;">2,092</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">960</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">1,161</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">549 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">622 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,172 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">567 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">556 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">186 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,338 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,525 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	208	2,436	635	3,280	減価償却累計額相当額	147	1,453	492	2,092	減損損失累計額相当額	2	23	—	25	期末残高相当額	58	960	142	1,161	1年以内	549 百万円	1年超	622 百万円	合計	1,172 百万円	リース資産減損勘定の残高	10 百万円	支払リース料	567 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10 百万円	減価償却費相当額	556 百万円	減損損失	3 百万円	未経過リース料		1年以内	186 百万円	1年超	1,338 百万円	合計	1,525 百万円
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																	
取得価額相当額	880	2,253	585	3,720																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	516	1,221	405	2,143																																																																																																																																																	
減損損失累計額相当額	2	27	—	30																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	361	1,004	180	1,546																																																																																																																																																	
1年以内	638 百万円																																																																																																																																																				
1年超	924 百万円																																																																																																																																																				
合計	1,562 百万円																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	15 百万円																																																																																																																																																				
支払リース料	327 百万円																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	4 百万円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	322 百万円																																																																																																																																																				
減損損失	2 百万円																																																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																																																					
1年以内	107 百万円																																																																																																																																																				
1年超	1,293 百万円																																																																																																																																																				
合計	1,401 百万円																																																																																																																																																				
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																	
取得価額相当額	184	2,477	640	3,302																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	105	1,650	545	2,301																																																																																																																																																	
減損損失累計額相当額	2	26	—	29																																																																																																																																																	
中間期末残高相当額	76	801	94	971																																																																																																																																																	
1年以内	413 百万円																																																																																																																																																				
1年超	570 百万円																																																																																																																																																				
合計	984 百万円																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	12 百万円																																																																																																																																																				
支払リース料	280 百万円																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	4 百万円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	275 百万円																																																																																																																																																				
減損損失	6 百万円																																																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																																																					
1年以内	189 百万円																																																																																																																																																				
1年超	1,298 百万円																																																																																																																																																				
合計	1,488 百万円																																																																																																																																																				
	機械及び 装置 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																	
取得価額相当額	208	2,436	635	3,280																																																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	147	1,453	492	2,092																																																																																																																																																	
減損損失累計額相当額	2	23	—	25																																																																																																																																																	
期末残高相当額	58	960	142	1,161																																																																																																																																																	
1年以内	549 百万円																																																																																																																																																				
1年超	622 百万円																																																																																																																																																				
合計	1,172 百万円																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の残高	10 百万円																																																																																																																																																				
支払リース料	567 百万円																																																																																																																																																				
リース資産減損勘定の取崩額	10 百万円																																																																																																																																																				
減価償却費相当額	556 百万円																																																																																																																																																				
減損損失	3 百万円																																																																																																																																																				
未経過リース料																																																																																																																																																					
1年以内	186 百万円																																																																																																																																																				
1年超	1,338 百万円																																																																																																																																																				
合計	1,525 百万円																																																																																																																																																				

**(有価証券関係)**

前中間連結会計期間末(平成19年2月28日)

## 1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	69	172	103

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	3

当中間連結会計期間末(平成20年2月29日)

## 1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	69	142	72

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	1

前連結会計年度末(平成19年8月31日)

## 1. 時価のある有価証券

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
その他有価証券 株式	69	152	82

## 2. 時価評価されていない主な有価証券

内容	期末連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	0

**(デリバティブ取引)**

前中間連結会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	38,941	2,480	1,955	43,377	—	43,377
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	240	6,776	638	7,656	(7,656)	—
計	39,182	9,257	2,594	51,034	(7,656)	43,377
営業費用	37,220	8,783	2,193	48,197	(6,517)	41,680
営業利益	1,962	474	400	2,836	(1,139)	1,697

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

## 2. 各事業の主要な内容

前中間連結会計期間 (平成 18 年 9 月 1 日から平成 19 年 2 月 28 日まで)	
事業区分	主要な内容
飲食事業	当社及び(株)イズ・プランニングが営む料理飲食業。 (株)アルスが営む病院・事業用給食施設の運営。
卸売事業	当社及び米川水産(株)が営む生鮮食料品等の卸売業。
その他事業	当社及び(株)アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業。 (株)ディ・エス物流の運送事業。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 1,148 百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	39,551	2,795	557	1,705	44,610	—	44,610
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	228	6,725	369	462	7,784	(7,784)	—
計	39,779	9,520	926	2,167	52,394	(7,784)	44,610
営業費用	38,462	9,119	692	1,996	50,271	(6,793)	43,478
営業利益	1,317	401	233	171	2,123	(991)	1,131

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。なお、当中間連結会計期間より、新たに不動産事業を設けて区分しております。

2. 各事業の主要な内容

事業区分	当中間連結会計期間 (平成19年9月1日から平成20年2月29日まで) 主要な内容
飲食事業	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業。 ㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営。
卸売事業	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食料品等の卸売業。
不動産事業	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業。
その他事業	㈱ディ・エス物流の運送事業。 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、1,068百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の変更

従来、「その他事業」に含めておりました不動産の賃貸及び管理等に関する事業は該当セグメントの重要性が高まったことにより、「不動産事業」として、独立したセグメントに区分することといたしました。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,941	2,480	560	1,394	43,377	—	43,377
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	240	6,776	349	307	7,674	(7,674)	—
計	39,182	9,257	910	1,702	51,052	(7,674)	43,377
営業費用	37,220	8,783	661	1,550	48,215	(6,535)	41,680
営業利益	1,962	474	248	151	2,836	(1,139)	1,697

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	78,826	4,979	1,105	2,917	87,829	—	87,829
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	455	13,492	704	627	15,279	(15,279)	—
計	79,282	18,472	1,809	3,545	103,109	(15,279)	87,829
営業費用	75,179	17,568	1,324	3,246	97,318	(13,077)	84,241
営業利益	4,102	903	485	298	5,790	(2,202)	3,588

前連結会計年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連 結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	78,826	4,979	4,023	87,829	—	87,829
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	455	13,492	1,296	15,244	(15,244)	—
計	79,282	18,472	5,319	103,074	(15,244)	87,829
営業費用	75,179	17,568	4,535	97,283	(13,042)	84,241
営業利益	4,102	903	783	5,790	(2,202)	3,588

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

	前連結会計年度 (平成 18 年 9 月 1 日から平成 19 年 8 月 31 日まで)
事業区分	主要な内容
飲食事業	当社及び(株)イズ・プランニングが営む料理飲食業。 (株)アルスが営む病院・事業用給食施設の運営。
卸売事業	当社及び米川水産(株)が営む生鮮食料品等の卸売業。
その他事業	当社及び(株)アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業。 (株)ディ・エス物流の運送事業。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 2,212 百万円であり、その主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

## 3. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、海外売上高がないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 〔自平成18年9月1日 至平成19年2月28日〕	当中間連結会計期間 〔自平成19年9月1日 至平成20年2月29日〕	前連結会計年度 〔自平成18年9月1日 至平成19年8月31日〕
1株当たり純資産額 1,514.86円 1株当たり中間純利益 35.19円	1株当たり純資産額 1,543.11円 1株当たり中間純利益 17.08円	1株当たり純資産額 1,537.31円 1株当たり当期純利益 68.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同 左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度末 (平成19年8月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	31,932	32,550	32,406
普通株式に係る純資産額(百万円)	31,816	32,409	32,288
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分	115	141	118
普通株式の発行済株式数(千株)	21,198	21,198	21,198
普通株式の自己株式数(千株)	195	196	196
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	21,003	21,002	21,002

2 1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
中間連結(連結)損益計算書上の中間(当期)純利益(百万円)	739	358	1,433
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	739	358	1,433
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,003	21,002	21,003

**(重要な後発事象)**

前中間連結会計期間（自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日）

特記すべき事項はありません

当中間連結会計期間（自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日）

特記すべき事項はありません

前連結会計年度（自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日）

平成19年9月12日開催の当社取締役会において、社債の発行を決議いたしました。

(1) 社債の名称

第5回無担保社債（株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定）

(2) 社債の総額 10億円

(3) 利率 1.6%

(4) 払込期日 平成19年9月28日

(5) 償還期日 平成26年9月26日

(6) 償還方法 償還期日にその総額を償還する

(7) 保証人 株式会社三菱東京UFJ銀行

(8) 財務代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行

(9) 総額引受人 株式会社三菱東京UFJ銀行

## 5. 中間個別財務諸表

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 19 年 2 月 28 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 2 月 29 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 8 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	5,369		5,411		5,968	
2 売掛金		990		1,016		1,111	
3 たな卸資産		570		518		551	
4 繰延税金資産		252		212		299	
5 その他		979		1,016		1,116	
貸倒引当金		△166		△122		△165	
流動資産合計		7,995	15.3	8,054	15.8	8,881	16.8
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		16,151		15,261		16,016	
(2) 土地		7,150		7,150		7,150	
(3) その他		2,868		2,630		2,810	
有形固定資産合計		26,170		25,042		25,977	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		913		913		913	
(2) その他		140		148		146	
無形固定資産合計		1,053		1,061		1,059	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		172		142		152	
(2) 関係会社株式		2,507		2,553		2,507	
(3) 差入保証金		9,085		8,693		8,893	
(4) 敷金		4,087		4,617		4,481	
(5) 繰延税金資産		566		453		456	
(6) その他		685		484		457	
貸倒引当金		△64		△112		△64	
投資その他の資産合計		17,040		16,832		16,885	
固定資産合計		44,264	84.7	42,936	84.2	43,922	83.2
資産合計		52,260	100.0	50,990	100.0	52,804	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成 19 年 2 月 28 日)		当中間会計期間末 (平成 20 年 2 月 29 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 19 年 8 月 31 日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,944		2,049		2,360	
2 短期借入金		5,050		2,000		2,700	
3 一年以内返済予定 長期借入金		2,984		1,927		2,825	
4 一年以内償還予定社債		—		1,000		1,000	
5 未払金		1,954		2,019		2,379	
6 未払法人税等		773		383		1,019	
7 未払消費税等		285		240		360	
8 賞与引当金		97		117		139	
9 株主優待引当金		69		73		74	
10 その他		378		441		444	
流動負債合計		13,538	25.9	10,251	20.1	13,304	25.2
II 固定負債							
1 社債		1,000		3,000		2,000	
2 長期借入金		3,891		3,517		3,252	
3 退職給付引当金		527		569		553	
4 役員退職慰労引当金		415		338		426	
5 受入保証金		682		705		687	
6 その他		15		12		10	
固定負債合計		6,532	12.5	8,143	16.0	6,931	13.1
負債合計		20,070	38.4	18,395	36.1	20,235	38.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,626	16.5	8,626	16.9	8,626	16.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		9,908		9,908		9,908	
(2) その他資本剰余金		0		0		0	
資本剰余金合計		9,908	18.9	9,908	19.4	9,908	18.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		176		176		176	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		13,109		13,609		13,109	
繰越利益剰余金		977		901		1,368	
利益剰余金合計		14,263	27.3	14,687	28.8	14,655	27.8
4 自己株式		△233	△0.4	△234	△0.4	△233	△0.4
株主資本合計		32,565	62.3	32,988	64.7	32,956	62.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		61	0.1	43	0.1	49	0.1
2 土地再評価差額金		△436	△0.8	△436	△0.9	△436	△0.8
評価・換算差額等合計		△375	△0.7	△393	△0.8	△387	△0.7
純資産合計		32,189	61.6	32,594	63.9	32,568	61.7
負債純資産合計		52,260	100.0	50,990	100.0	52,804	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)		当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			36,994	100.0		37,283	100.0		74,625	100.0
II 売上原価	※5		11,642	31.5		11,914	32.0		23,473	31.5
売上総利益			25,351	68.5		25,369	68.0		51,151	68.5
III 販売費及び一般管理費	※5		23,914	64.6		24,548	65.8		48,067	64.4
営業利益			1,437	3.9		820	2.2		3,084	4.1
IV 営業外収益	※1		169	0.4		151	0.4		273	0.4
V 営業外費用	※2		82	0.2		101	0.3		203	0.3
経常利益			1,524	4.1		870	2.3		3,153	4.2
VI 特別利益	※3		2	0.1		157	0.4		108	0.2
VII 特別損失	※4		279	0.8		393	1.0		604	0.8
税引前中間(当期)純利益			1,247	3.4		634	1.7		2,657	3.6
法人税、住民税 及び事業税		660			276			1,398		
法人税等調整額		△37	623	1.7	94	370	1.0	32	1,431	2.0
中間(当期)純利益			624	1.7		263	0.7		1,226	1.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成 18 年 8 月 31 日残高(百万円)	8,626	9,908	0	9,908	176	12,609	1,062	13,849	△233	32,150
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立				—		500	△500	—		—
剰余金の配当				—			△210	△210		△210
中間純利益				—			624	624		624
自己株式の取得				—				—	△0	△0
自己株式の処分			0	0				—	0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	500	△85	414	△0	414
平成 19 年 2 月 28 日残高(百万円)	8,626	9,908	0	9,908	176	13,109	977	14,263	△233	32,565

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成 18 年 8 月 31 日残高(百万円)	58	△436	△378	31,772
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△210
中間純利益				624
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (純額)	2	—	2	2
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	2	—	2	417
平成 19 年 2 月 28 日残高(百万円)	61	△436	△375	32,189

当中間会計期間 (自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日)

	株 主 資 本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 19 年 8 月 31 日残高(百万円)	8,626	9,908	0	9,908	176	13,109	1,368	14,655	△233	32,956
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立				—		500	△500	—		—
剰余金の配当				—			△231	△231		△231
中間純利益				—			263	263		263
自己株式の取得				—				—	△0	△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	—	500	△467	32	△0	31
平成 20 年 2 月 29 日残高(百万円)	8,626	9,908	0	9,908	176	13,609	901	14,687	△234	32,988

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 19 年 8 月 31 日残高(百万円)	49	△436	△387	32,568
中間会計期間中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△231
中間純利益				263
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)	△5	—	△5	△5
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△5	—	△5	26
平成 20 年 2 月 29 日残高(百万円)	43	△436	△393	32,594

前事業年度 (自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日)

	株 主 資 本									
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
						別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成 18 年 8 月 31 日残高(百万円)	8,626	9,908	0	9,908	176	12,609	1,062	13,849	△233	32,150
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立				—		500	△500	—		—
剰余金の配当				—			△420	△420		△420
当期純利益				—			1,226	1,226		1,226
自己株式の取得				—				—	△0	△0
自己株式の処分			0	0				—	0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	500	306	806	△0	805
平成 19 年 8 月 31 日残高(百万円)	8,626	9,908	0	9,908	176	13,109	1,368	14,655	△233	32,956

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成 18 年 8 月 31 日残高(百万円)	58	△436	△378	31,772
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△420
当期純利益				1,226
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△9	—	△9	△9
事業年度中の変動額合計(百万円)	△9	—	△9	796
平成 19 年 8 月 31 日残高(百万円)	49	△436	△387	32,568

(4) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 〔自平成18年9月1日 至平成19年2月28日〕	当中間会計期間 〔自平成19年9月1日 至平成20年2月29日〕	前事業年度 〔自平成18年9月1日 至平成19年8月31日〕
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 冷凍食品 総平均法による原価法 冷凍食品以外の商品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>② 製品 総平均法による原価法</p> <p>③ 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 冷凍食品 同左 冷凍食品以外の商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料及び貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 商品 冷凍食品 同左 冷凍食品以外の商品 同左</p> <p>② 製品 同左</p> <p>③ 原材料及び貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>① 物流センター及び食品工場の資産 ……定額法</p> <p>② 物流センター及び食品工場以外の資産 ……定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 7年～34年 工具・器具及び備品 3年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 ……定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 〔自平成18年9月1日 至平成19年2月28日〕	当中間会計期間 〔自平成19年9月1日 至平成20年2月29日〕	前事業年度 〔自平成18年9月1日 至平成19年8月31日〕
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当中間会計期間末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度において一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 株主優待引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 株主優待引当金 将来の株主優待制度の利用による費用の発生に備えるため、株主優待利用実績に基づいて、当事業年度末の翌日以降に発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生年度において一括して費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成の基本となる重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

(5) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 28 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 29 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕
_____	_____	<p>(固定資産の減価償却の方法) 平成 19 年度の法人税法の改正 (「所得税法等の一部を改正する法律 法律第 6 号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 政令第 83 号」)に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>

(6) 追加情報

前中間会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 28 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 29 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕
<p>株主優待費は、従来、株主優待券等の利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待制度の利用が増加したこと及び利用実績率の把握が可能になったことから当中間会計期間より中間会計期間末の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前中間純利益の額は 69 百万円少なく計上されております。</p>	_____	<p>株主優待費は、従来、株主優待券の利用時に販売費及び一般管理費として処理しておりましたが、株主数の増加に伴い株主優待制度の利用が増加したこと及び利用実績率の把握が可能になったことから当事業年度より事業年度末の翌日以降に発生すると見込まれる株主優待費の額を株主優待引当金として計上することといたしました。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の額は 74 百万円少なく計上されております。</p>
_____	<p>当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	_____

(7) 中間個別財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成 19 年 2 月 28 日)	当中間会計期間末 (平成 20 年 2 月 29 日)	前事業年度末 (平成 19 年 8 月 31 日)
※1 有形固定資産の減価償却 累計額 20,825 百万円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 22,811 百万円	※1 有形固定資産の減価償却 累計額 22,007 百万円
※2 担保資産 佐渡水産物地方卸売市場に 対する買付保証として定期預 金 6 百万円に質権が設定され ております。	※2 担保資産 佐渡水産物地方卸売市場に 対する買付保証として定期預 金 6 百万円に質権が設定され ております。	※2 担保資産 佐渡水産物地方卸売市場に 対する買付保証として定期預 金 6 百万円に質権が設定され ております。

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成 18 年 9 月 1 日 至平成 19 年 2 月 28 日)	当中間会計期間 (自平成 19 年 9 月 1 日 至平成 20 年 2 月 29 日)	前事業年度 (自平成 18 年 9 月 1 日 至平成 19 年 8 月 31 日)																																																												
※1 営業外収益の主要項目 専売料収入 131 百万円 受取配当金 4 百万円 貸付利息 1 百万円	※1 営業外収益の主要項目 専売料収入 77 百万円 受取配当金 35 百万円 受取利息 5 百万円	※1 営業外収益の主要項目 専売料収入 175 百万円 受取配当金 4 百万円 受取利息 7 百万円																																																												
※2 営業外費用の主要項目 支払利息 57 百万円 事故処理損失 7 百万円 社債利息 2 百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 46 百万円 事故処理損失 8 百万円 社債利息 25 百万円	※2 営業外費用の主要項目 支払利息 118 百万円 社債発行費 37 百万円 社債利息 4 百万円																																																												
※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 2 百万円	※3 特別利益の主要項目 貸倒引当金戻入益 3 百万円 補償金収入 148 百万円	※3 特別利益の主要項目 収用補償金 55 百万円																																																												
※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 183 百万円 減損損失 59 百万円 役員退職金 29 百万円 店舗関係整理損 5 百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 218 百万円 減損損失 67 百万円 役員退職金 86 百万円 店舗関係整理損 20 百万円	※4 特別損失の主要項目 固定資産除却損 406 百万円 店舗関係整理損 80 百万円 減損損失 75 百万円																																																												
(減損会計) 当中間会計期間において当社は 以下の資産グループについて減損 損失を計上しました。	(減損会計) 当中間会計期間において当社は 以下の資産グループについて減損 損失を計上しました。	(減損会計) 当事業年度において当社は以下 の資産グループについて減損損失 を計上しました。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>店舗</td> <td>建物及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都他</td> <td>資産</td> <td>構築物</td> <td>50 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2 件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td>9 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>59 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京	店舗	建物及び		都他	資産	構築物	50 百万円	(2 件)		その他	9 百万円	計			59 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>店舗</td> <td>建物及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都他</td> <td>資産</td> <td>構築物</td> <td>55 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6 件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td>12 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>67 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京	店舗	建物及び		都他	資産	構築物	55 百万円	(6 件)		その他	12 百万円	計			67 百万円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京</td> <td>店舗</td> <td>建物及び</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都他</td> <td>資産</td> <td>構築物</td> <td>64 百万円</td> </tr> <tr> <td>(3 件)</td> <td></td> <td>その他</td> <td>11 百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td>75 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失	東京	店舗	建物及び		都他	資産	構築物	64 百万円	(3 件)		その他	11 百万円	計			75 百万円
場所	用途	種類	減損損失																																																											
東京	店舗	建物及び																																																												
都他	資産	構築物	50 百万円																																																											
(2 件)		その他	9 百万円																																																											
計			59 百万円																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																											
東京	店舗	建物及び																																																												
都他	資産	構築物	55 百万円																																																											
(6 件)		その他	12 百万円																																																											
計			67 百万円																																																											
場所	用途	種類	減損損失																																																											
東京	店舗	建物及び																																																												
都他	資産	構築物	64 百万円																																																											
(3 件)		その他	11 百万円																																																											
計			75 百万円																																																											

<p>前中間会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 2 月 28 日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成 19 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 20 年 2 月 29 日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日〕 〔至 平成 19 年 8 月 31 日〕</p>
<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（59 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p> <p>※5 減価償却実施額 有形固定資産 1,611 百万円 無形固定資産 3 百万円</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（67 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p> <p>※5 減価償却実施額 有形固定資産 1,659 百万円 無形固定資産 4 百万円</p>	<p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落の著しい資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（75 百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は固定資産の使用価値または正味売却価額を適用しております。</p> <p>なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを 3.5%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額または路線価方式による相続税評価額を使用しております。</p> <p>※5 減価償却実施額 有形固定資産 3,381 百万円 無形固定資産 6 百万円</p>

## (中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成18年9月1日至平成19年2月28日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	194,416	40	30	194,426

## (変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売却に伴うものであります。

当中間会計期間(自平成19年9月1日至平成20年2月29日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	194,694	180	—	194,874

## (変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自平成18年9月1日至平成19年8月31日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	194,416	308	30	194,694

## (変動事由の概要)

自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の減少は単元未満株式の買増請求による売却に伴うものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 〔自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 2 月 28 日〕	当中間会計期間 〔自 平成 19 年 9 月 1 日 至 平成 20 年 2 月 29 日〕	前事業年度 〔自 平成 18 年 9 月 1 日 至 平成 19 年 8 月 31 日〕																																																																																																																																																							
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">56</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">2,140</td> <td style="text-align: right;">573</td> <td style="text-align: right;">2,778</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">47</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">1,166</td> <td style="text-align: right;">402</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">27</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">945</td> <td style="text-align: right;">171</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">464 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">678 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,142 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 15 百万円</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額等は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">233 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">228 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> </table>		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	56	9	2,140	573	2,778	減価償却累計額相当額	47	5	1,166	402	1,622	減損損失累計額相当額	2	—	27	—	30	中間期末残高相当額	5	3	945	171	1,126	1年以内	464 百万円	1年超	678 百万円	合計	1,142 百万円	支払リース料	233 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4 百万円	減価償却費相当額	228 百万円	減損損失	2 百万円	未経過リース料		1年以内	2 百万円	1年超	1 百万円	合計	4 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">2,302</td> <td style="text-align: right;">567</td> <td style="text-align: right;">2,878</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">1,521</td> <td style="text-align: right;">490</td> <td style="text-align: right;">2,014</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">26</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">754</td> <td style="text-align: right;">77</td> <td style="text-align: right;">835</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">350 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">497 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">847 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 12 百万円</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">240 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">236 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-1 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> </table>		機械及び装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8	2,302	567	2,878	減価償却累計額相当額	2	1,521	490	2,014	減損損失累計額相当額	2	26	—	29	中間期末残高相当額	3	754	77	835	1年以内	350 百万円	1年超	497 百万円	合計	847 百万円	支払リース料	240 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	4 百万円	減価償却費相当額	236 百万円	減損損失	6 百万円	未経過リース料		1年以内	1 百万円	1年超	-1 百万円	合計	1 百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">車両運搬具 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">工具器具備品 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア (百万円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">2,250</td> <td style="text-align: right;">562</td> <td style="text-align: right;">2,830</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">1,335</td> <td style="text-align: right;">443</td> <td style="text-align: right;">1,787</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">891</td> <td style="text-align: right;">119</td> <td style="text-align: right;">1,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">477 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">550 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,028 百万円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 10 百万円</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">473 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">462 百万円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> </table>		機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	8	9	2,250	562	2,830	減価償却累計額相当額	1	6	1,335	443	1,787	減損損失累計額相当額	2	—	23	—	25	期末残高相当額	4	2	891	119	1,017	1年以内	477 百万円	1年超	550 百万円	合計	1,028 百万円	支払リース料	473 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	10 百万円	減価償却費相当額	462 百万円	減損損失	3 百万円	未経過リース料		1年以内	2 百万円	1年超	0 百万円	合計	3 百万円
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																				
取得価額相当額	56	9	2,140	573	2,778																																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	47	5	1,166	402	1,622																																																																																																																																																				
減損損失累計額相当額	2	—	27	—	30																																																																																																																																																				
中間期末残高相当額	5	3	945	171	1,126																																																																																																																																																				
1年以内	464 百万円																																																																																																																																																								
1年超	678 百万円																																																																																																																																																								
合計	1,142 百万円																																																																																																																																																								
支払リース料	233 百万円																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4 百万円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	228 百万円																																																																																																																																																								
減損損失	2 百万円																																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																																									
1年以内	2 百万円																																																																																																																																																								
1年超	1 百万円																																																																																																																																																								
合計	4 百万円																																																																																																																																																								
	機械及び装置 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																					
取得価額相当額	8	2,302	567	2,878																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	2	1,521	490	2,014																																																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	2	26	—	29																																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	3	754	77	835																																																																																																																																																					
1年以内	350 百万円																																																																																																																																																								
1年超	497 百万円																																																																																																																																																								
合計	847 百万円																																																																																																																																																								
支払リース料	240 百万円																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	4 百万円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	236 百万円																																																																																																																																																								
減損損失	6 百万円																																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																																									
1年以内	1 百万円																																																																																																																																																								
1年超	-1 百万円																																																																																																																																																								
合計	1 百万円																																																																																																																																																								
	機械及び装置 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	ソフトウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																																																				
取得価額相当額	8	9	2,250	562	2,830																																																																																																																																																				
減価償却累計額相当額	1	6	1,335	443	1,787																																																																																																																																																				
減損損失累計額相当額	2	—	23	—	25																																																																																																																																																				
期末残高相当額	4	2	891	119	1,017																																																																																																																																																				
1年以内	477 百万円																																																																																																																																																								
1年超	550 百万円																																																																																																																																																								
合計	1,028 百万円																																																																																																																																																								
支払リース料	473 百万円																																																																																																																																																								
リース資産減損勘定の取崩額	10 百万円																																																																																																																																																								
減価償却費相当額	462 百万円																																																																																																																																																								
減損損失	3 百万円																																																																																																																																																								
未経過リース料																																																																																																																																																									
1年以内	2 百万円																																																																																																																																																								
1年超	0 百万円																																																																																																																																																								
合計	3 百万円																																																																																																																																																								

**（有価証券関係）**

前中間会計期間（平成19年2月28日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので該当事項はありません。

当中間会計期間（平成20年2月29日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので該当事項はありません。

前事業年度（平成19年8月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありませんので該当事項はありません。

**（1株当たり情報）**

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

**（重要な後発事象）**

前中間会計期間（自平成18年9月1日至平成19年2月28日）

特記すべき事項はありません。

当中間会計期間（自平成19年9月1日至平成20年2月29日）

特記すべき事項はありません。

前事業年度（自平成18年9月1日至平成19年8月31日）

平成19年9月12日開催の当社取締役会において、社債の発行を決議いたしました。

(1) 社債の名称

第5回無担保社債（株式会社三菱東京UFJ銀行保証付および適格機関投資家限定）

(2) 社債の総額 10億円

(3) 利率 1.6%

(4) 払込期日 平成19年9月28日

(5) 償還期日 平成26年9月26日

(6) 償還方法 償還期日にその総額を償還する

(7) 保証人 株式会社三菱東京UFJ銀行

(8) 財務代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行

(9) 総額引受人 株式会社三菱東京UFJ銀行

## 6. その他

### （1）販売の状況

事業の種類別売上高

（単位：百万円、百万円未満切捨）

事業の種類別	前中間連結会計期間 〔自平成18年9月1日 至平成19年2月28日〕		当中間連結会計期間 〔自平成19年9月1日 至平成20年2月29日〕		前連結会計年度 〔自平成18年9月1日 至平成19年8月31日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>飲食事業</b>		%		%		%
庄や	12,054	27.8	12,187	27.3	24,280	27.6
日本海庄や	9,565	22.1	10,201	22.9	19,834	22.6
やるき茶屋	4,668	10.8	4,338	9.7	9,197	10.5
うたうんだ村	1,922	4.4	2,070	4.6	3,857	4.4
築地日本海	1,699	3.9	1,741	3.9	3,507	4.0
榮太郎	987	2.3	926	2.1	1,902	2.2
中の濱	987	2.3	836	1.9	1,920	2.2
949	634	1.5	490	1.1	1,232	1.4
その他	6,422	14.7	6,758	15.2	13,094	14.8
<b>飲食事業計</b>	<b>38,941</b>	<b>89.8</b>	<b>39,551</b>	<b>88.7</b>	<b>78,826</b>	<b>89.7</b>
<b>卸売事業</b>	<b>2,480</b>	<b>5.7</b>	<b>2,795</b>	<b>6.3</b>	<b>4,979</b>	<b>5.7</b>
<b>不動産事業</b>	<b>560</b>	<b>1.3</b>	<b>557</b>	<b>1.2</b>	<b>1,105</b>	<b>1.3</b>
<b>その他事業</b>	<b>1,394</b>	<b>3.2</b>	<b>1,705</b>	<b>3.8</b>	<b>2,917</b>	<b>3.3</b>
合 計	43,377	100.0	44,610	100.0	87,829	100.0

- （注） 1. 品目が多岐にわたるため、販売数量の記載を省略しております。  
 2. その他事業の詳細は「2. 企業集団の状況」をご参照ください。  
 3. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。